

平成 26 年 11 月 26 日  
消 防 庁

## 平成 26 年（1 月～6 月）における火災の概要（概数）

### 1 総出火件数は 25,260 件でした

総出火件数は、25,260 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 140 件、10 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと建物火災が 12,719 件、車両火災が 2,319 件、林野火災が 1,269 件、船舶火災が 38 件、航空機火災が 1 件、その他火災が 8,914 件でした。

### 2 火災による総死者数は 919 人、負傷者数は 3,663 人でした

火災による総死者数は、919 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 710 人、車両火災 49 人、林野火災 14 人、船舶火災 3 人、航空機火災 1 人、その他火災 142 人となっています。

また、火災による負傷者数は 3,663 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 3,060 人、車両火災 130 人、林野火災 78 人、船舶火災 9 人、航空機火災 0 人、その他火災 386 人となっています。

### 3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は 611 人でした

建物火災における死者 710 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、611 人で、さらにそこから放火自殺者等

を除くと、551 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、86.1%で、出火件数の割合 55.5%と比較して非常に高くなっています。

### 4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の 7 割以上が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）551 人のうち、65 歳以上の高齢者は 386 人(70.1%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 295 人、着衣着火 38 人、出火後再進入 4 人、その他 214 人となっています。

### 5 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 25,260 件を出火原因別にみると、「放火」2,498 件(9.9%)、「たばこ」2,392 件(9.5%)、「たき火」2,196 件(8.7%)、「放火の疑い」1,811 件(7.2%)、「こんろ」1,792 件(7.1%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 4,309 件(17.1%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 690 件(27.2%(各都道府県における割合、以下同じ。))、神奈川県 368 件(27.6%)、埼玉県 365 件(26.6%)、愛知県 339 件(22.6%)、大阪府 312 件(23.1%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 12,719 件にあっては、「こんろ」1,757 件(13.8%)、「たばこ」1,284 件(10.1%)、「放火」1,027 件(8.1%)、「ストーブ」892 件(7.0%)、「放火の疑い」604 件(4.7%)の順となっています。

林野火災 1,269 件では、「たき火」392 件(30.9%)、「火入れ」206 件(16.2%)、「放火の疑い」113 件(8.9%)、「たばこ」79 件(6.2%)、「火あそ

び」26件(2.0%)の順となっています。

車両火災2,319件では、「排気管」337件(14.5%)、「放火」190件(8.2%)、「放火の疑い」98件(4.2%)、「たばこ」97件(4.2%)、「電気機器」88件(3.8%)の順となっています。

船舶火災38件では、「排気管」4件(10.5%)、「電灯電話等の配線」3件(7.9%)、「たばこ」2件(5.3%)、「電気機器」2件(5.3%)、「溶接機・切断機」2件(5.3%)の順となっています。

航空機火災は、「その他」1件(100%)となっています。

その他火災8,914件では、「たき火」1,439件(16.1%)、「放火」1,257件(14.1%)、「放火の疑い」995件(11.2%)、「火入れ」948件(10.6%)、「たばこ」930件(10.4%)の順となっています。

## 6 消防庁の対策について

### (1) 住宅防火対策への取組み

平成16年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成18年6月から義務化され、各市町村の条例に基づき、既存住宅についても平成23年6月までに全国すべての市町村において義務化されています。消防庁では「住宅用火災警報器設置対策会議」を開催し、同会議において決定された基本方針を踏まえ、全国の消防本部等において、消防団、女性（婦人）防火クラブ及び自主防災組織等と協力して、設置徹底及び維持管理のための各種取組を展開しています。平成26年6月1日時点で全国の設置率は79.6%、条例適合率は66.9%となっています。

また、広報、普及・啓発活動として、こんろやストーブからの出火防止等についての映像(参照URL:[\[fe/juukei.html\]\(http://www.fdma.go.jp/html/li\)\)の配信、住宅防火防災推進シンポジウム\(平成25年度は全国9カ所\)の開催、住宅防火・防災キャンペーンの展開、全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器のほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。](http://www.fdma.go.jp/html/li</a></p></div><div data-bbox=)

### (2) 放火火災防止への取組み

平成26年(1月～6月)の放火及び放火の疑いによる火災は、4,309件で、全火災の17.1%を占めており、依然として高い割合になっています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照URL:[http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4\\_6.html](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html))を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組みを継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

### (3) 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は、1,269件で、延べ焼損面積は約1,038.8haとなっています。

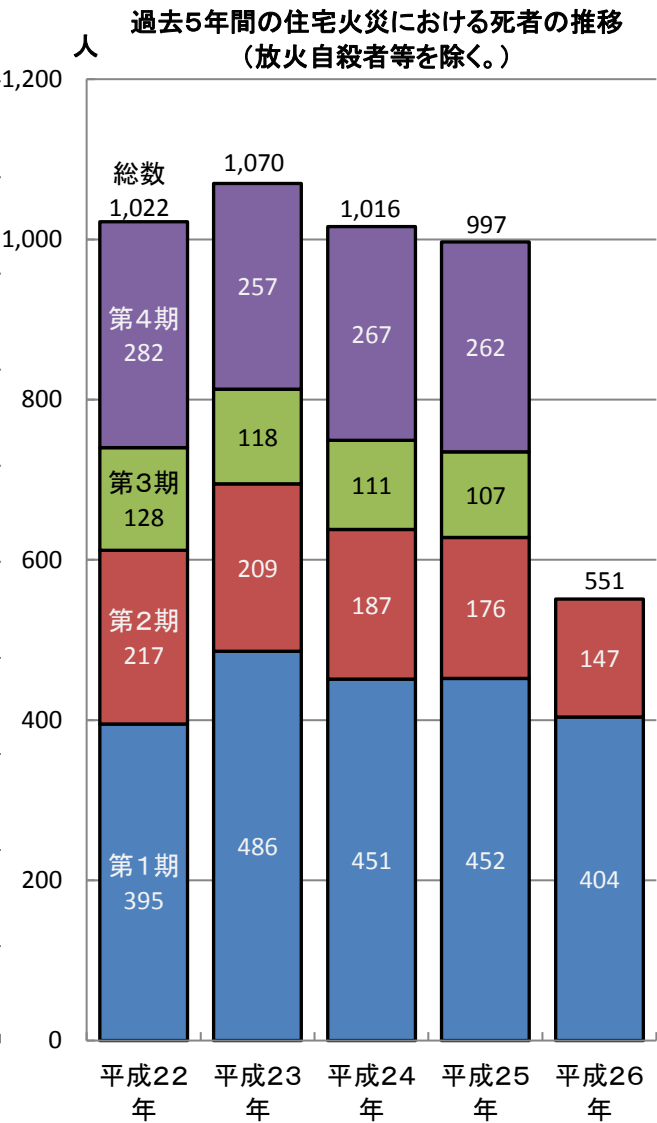
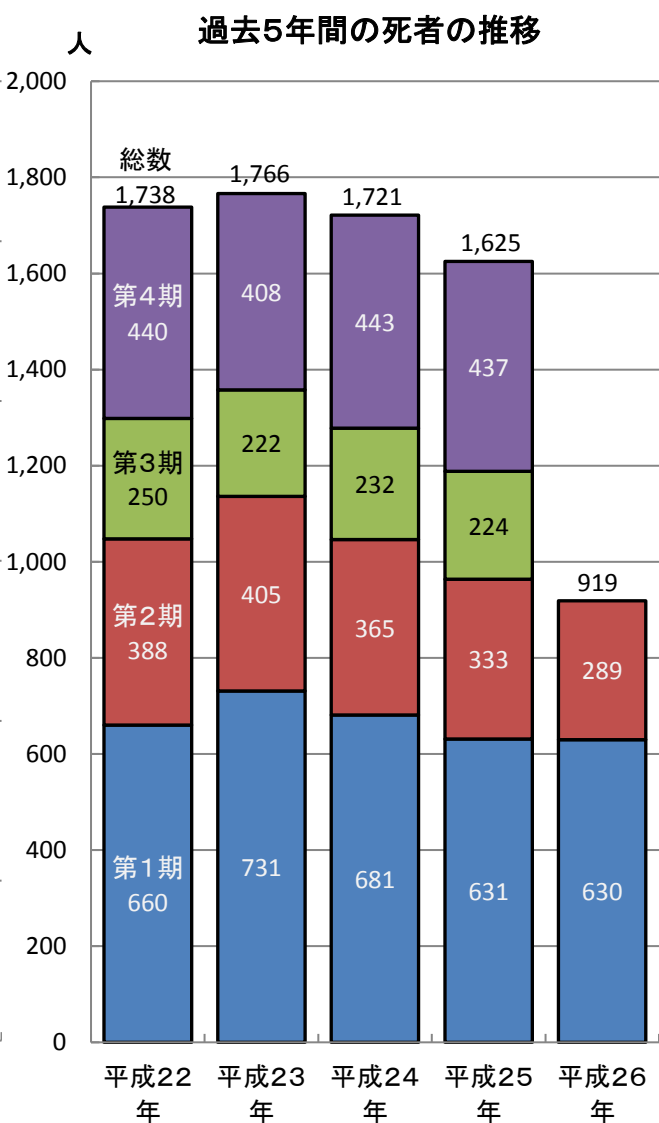
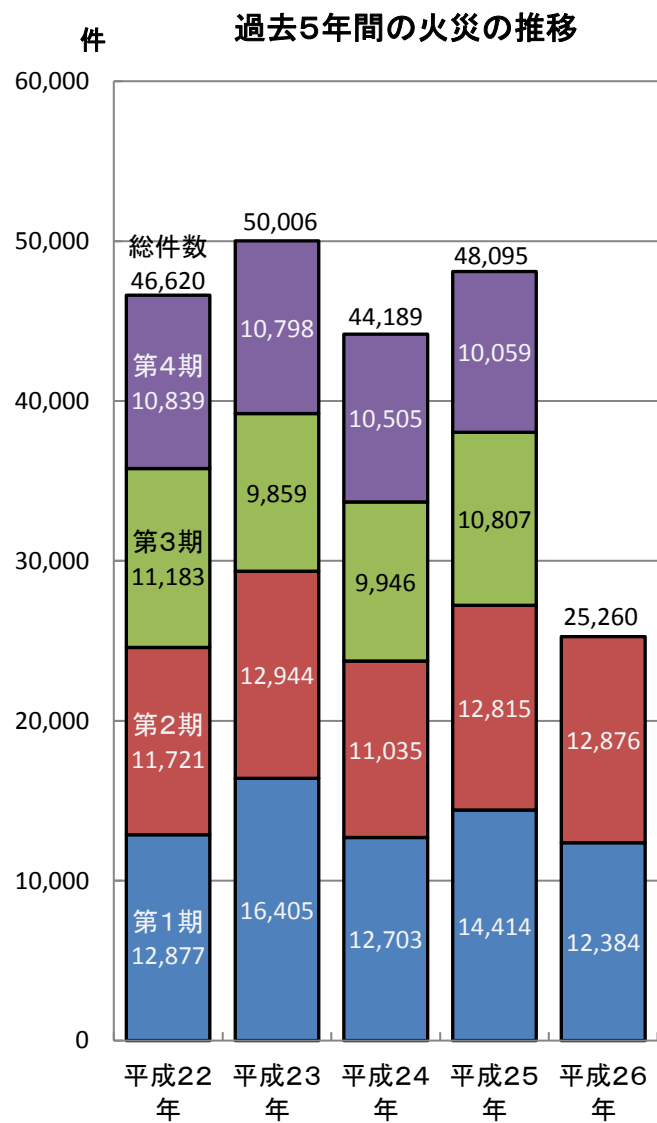
例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、平成26年も「林野火災に対する警戒の強化について(平成26年1月16日消防特第3号)」を、また特に本年は乾燥気象が続き、1件当たりの焼損面積が拡大傾向となっていたため「林野火災に対する

空中消火の積極的な活用について（平成 26 年 5 月 16 日消防特第 90 号、消防広第 117 号）」を各都道府県や消防機関へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。

また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 26 年は「守りたい森の輝き 防火の心」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

## 平成25年(1月～6月)と平成26年(1月～6月)の 火災件数等の比較

	平成25年	平成26年	前年同期比
総出火件数	27,229 件	25,260 件	-7.2 %
建物火災	13,474 件	12,719 件	-5.6 %
(うち住宅火災)	(7,484 件)	(7,058 件)	(-5.7 %)
車両火災	2,275 件	2,319 件	1.9 %
林野火災	1,531 件	1,269 件	-17.1 %
船舶火災	41 件	38 件	-7.3 %
航空機火災	2 件	1 件	-50.0 %
その他火災	9,906 件	8,914 件	-10.0 %
火災による死者	964 人	919 人	-4.7 %
火災による負傷者	3,802 人	3,663 人	-3.7 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	628 人	551 人	-12.3 %
うち65歳以上の高齢者	450 人	386 人	-14.2 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	4,814 件	4,309 件	-10.5 %
(うち放火)	(2,738 件)	(2,498 件)	(-8.8 %)
(うち放火の疑い)	(2,076 件)	(1,811 件)	(-12.8 %)
たばこ	2,571 件	2,392 件	-7.0 %
こんろ	1,935 件	1,792 件	-7.4 %
たき火	2,575 件	2,196 件	-14.7 %

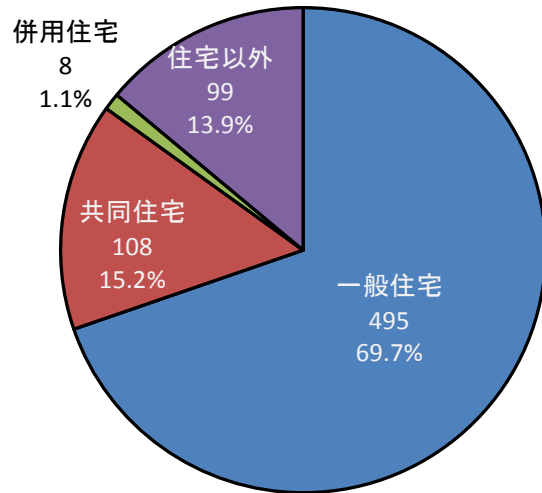


※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用

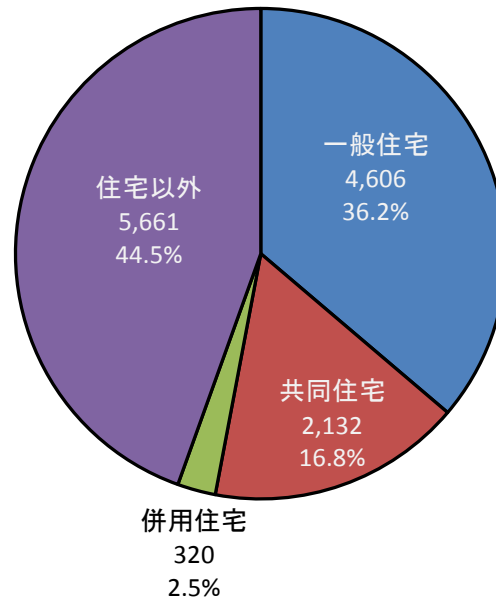
※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

## 建物火災の用途別死者 710人の内訳

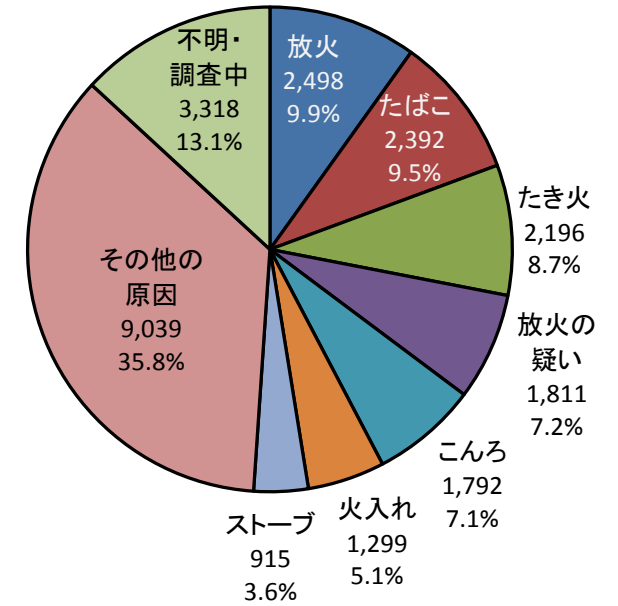
※死者の発生した建物用途による。



## 建物火災の用途別火災件数 12,719件の内訳

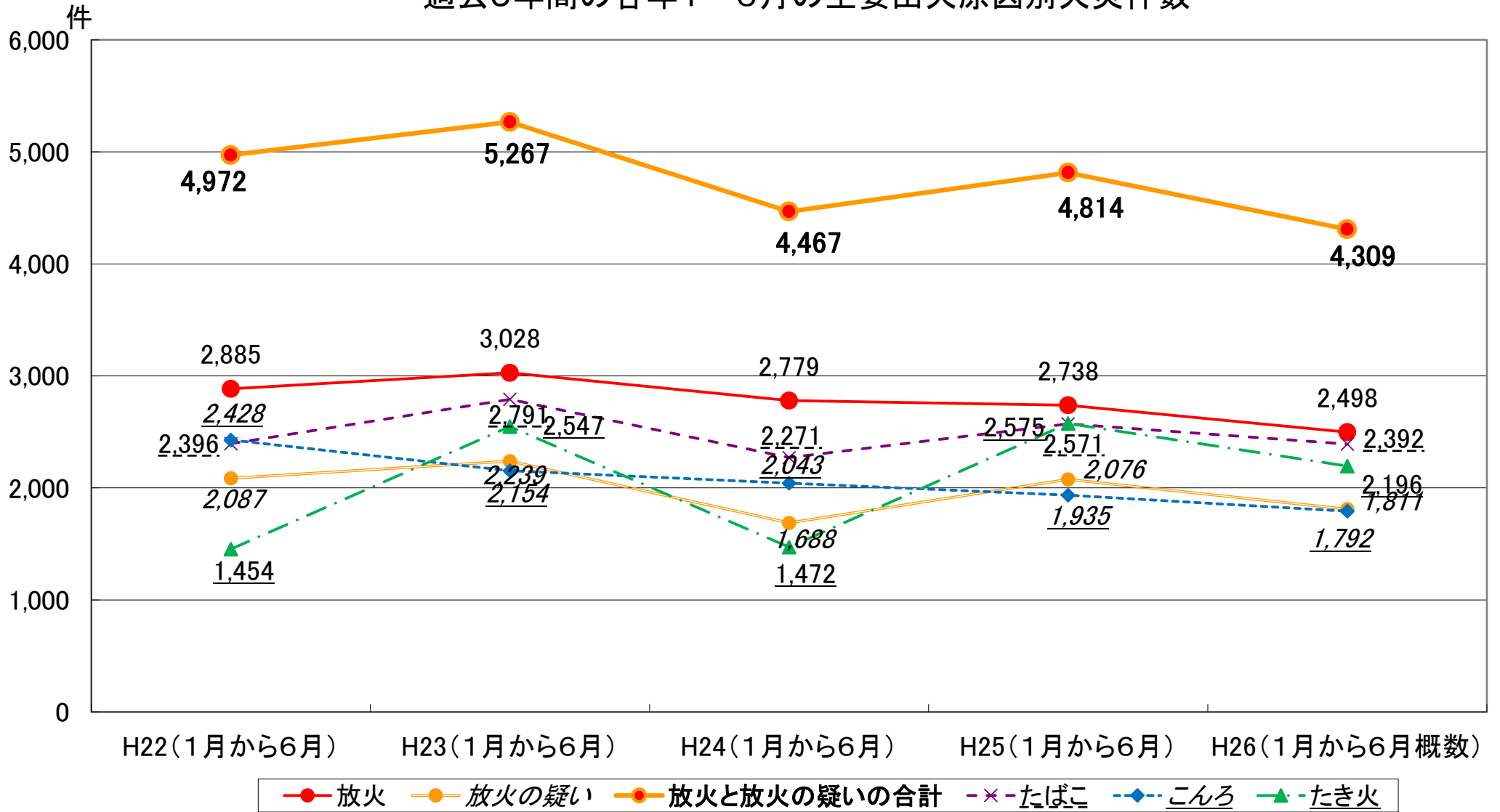


## 出火原因 全火災25,260件の内訳



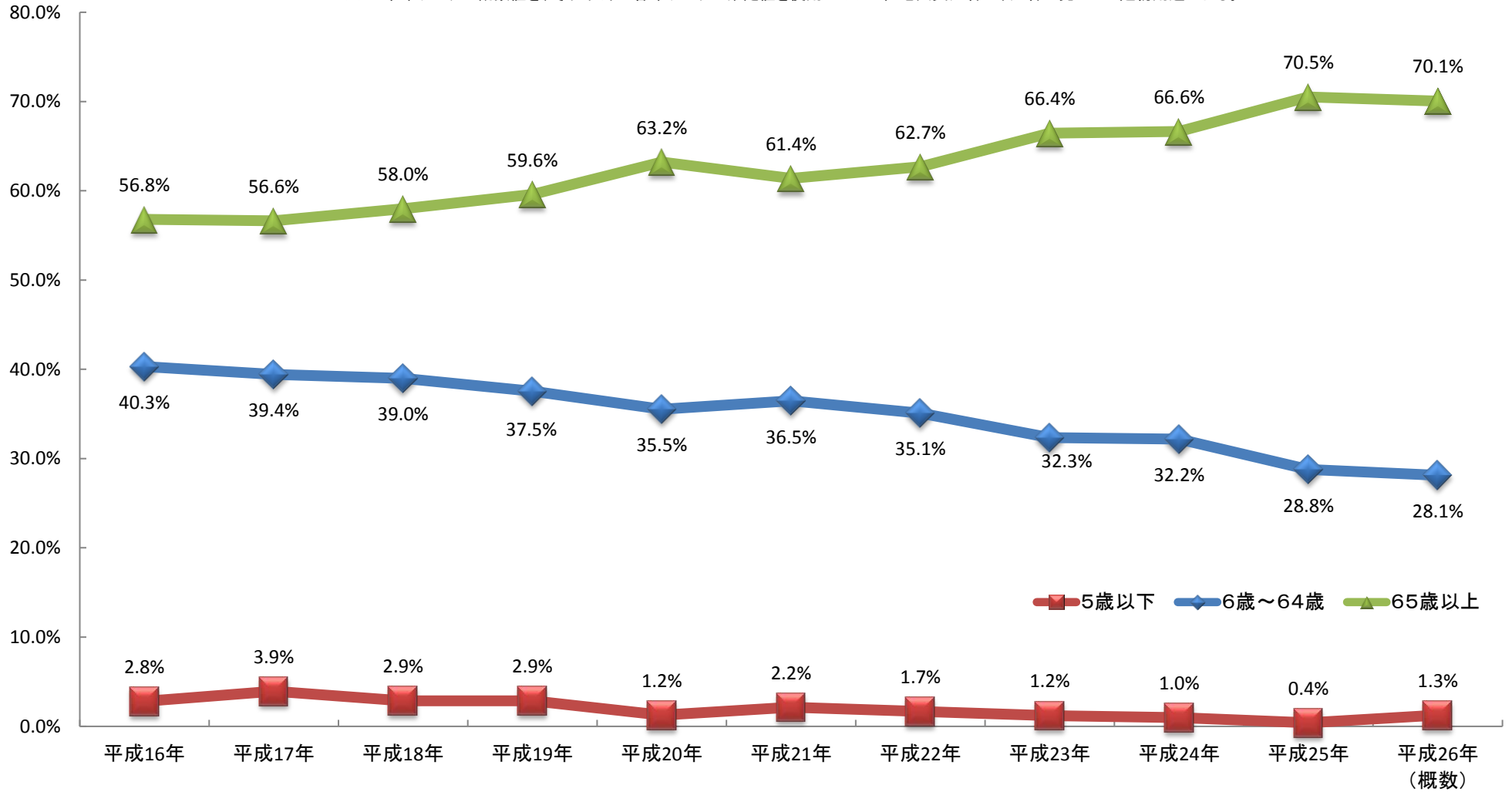
平成26年(1月～6月)における火災の概要(概数)

過去5年間の各年1～6月の主要出火原因別火災件数



## 住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

※1 本年データは概数値を、それ以外の各年データは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。





**平成26年(1月～6月)**

**における火災の概要(概数)**

**消防庁防災情報室**

# 目 次

<b>1 全国の概況</b>	1
(1) 火災件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
<b>2 建物用途別の火災発生状況</b>	1
<b>3 出火原因別の火災発生状況</b>	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
<b>4 負傷者の発生状況</b>	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況	4
<b>5 死者の発生状況</b>	5
(1) 火災種別の死者発生状況	5
(2) 経過別の死者発生状況	5
(3) 年齢層別の死者発生状況	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数	6
(6) 建物火災における死者の発生状況	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況	7
イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	8
イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況	8
<b>6 放火火災の発生状況</b>	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況	9
(3) 放火火災の月別出火件数	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合	10

# 別 表

第1表	火災の概要	11
第2表	都道府県別出火率	11
第3表	四半期別火災発生状況	12
第4表	都道府県別火災の概要	13

平成26年（1月～6月）における火災の概要（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成26年（1月～6月）における出火件数は、25,260件で、これは、おおよそ1日あたり140件、10分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	12,719	50.4%	▲755	-5.6%
車両火災	2,319	9.2%	44	1.9%
林野火災	1,269	5.0%	▲262	-17.1%
船舶火災	38	0.2%	▲3	-7.3%
航空機火災	1	0.0%	▲1	-50.0%
その他火災	8,914	35.3%	▲992	-10.0%
<b>総火災件数</b>	<b>25,260</b>	<b>100%</b>	<b>▲1,969</b>	<b>-7.2%</b>

(2) 死傷者数

平成26年（1月～6月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	919	▲45	-4.7%	5.1人	火災27.5件に1人
負傷者数	3,663	▲139	-3.7%	20.2人	火災6.9件に1人

(3) 火災による損害

平成26年（1月～6月）における火災損害は、429億965万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり	
焼損棟数	18,458	▲843	-4.4%	102棟	1.5棟
り災世帯数	11,338	▲594	-5.0%	63世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	605,418	▲51,228	-7.8%	3,345m <sup>2</sup>	47.6m <sup>2</sup>
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	60,371	▲7,594	-11.2%	334m <sup>2</sup>	4.7m <sup>2</sup>
林野焼損面積(a)	103,883	13,420	14.8%	574a	81.9a
損害額(万円)	4,290,965	▲543,055	-11.2%	23,707万円	170万円

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災12,719件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	7,058	55.5%	▲426	-5.7%
一般住宅	4,606	36.2%	▲323	-6.6%
共同住宅	2,132	16.8%	▲77	-3.5%
併用住宅	320	2.5%	▲26	-7.5%
特定複合用途	972	7.6%	▲130	-11.8%
工場・作業場	839	6.6%	▲34	-3.9%
非特定複合用途	419	3.3%	▲41	-8.9%
事務所等	353	2.8%	▲65	-15.6%
飲食店	314	2.5%	8	2.6%
倉庫	289	2.3%	▲17	-5.6%
物品販売店舗等	178	1.4%	▲1	-0.6%
学校	111	0.9%	4	3.7%
旅館・ホテル等	66	0.5%	▲27	-29.0%
病院等	63	0.5%	10	18.9%
神社・寺院等	49	0.4%	▲9	-15.5%
遊技場等	39	0.3%	8	25.8%
駐車場等	38	0.3%	15	65.2%
社会福祉施設等	33	0.3%	▲5	-13.2%
公会堂等	28	0.2%	7	33.3%
停車場等	20	0.2%	5	33.3%
グループホーム等	18	0.1%	▲11	-37.9%
料理店等	11	0.1%	2	22.2%
幼稚園等	11	0.1%	4	57.1%
劇場等	7	0.1%	5	250.0%
図書館等	7	0.1%	2	40.0%
その他の用途の建物火災	1,796	14.1%	▲59	-3.2%
<b>計</b>	<b>12,719</b>	<b>100%</b>	<b>▲755</b>	<b>-5.6%</b>

## 3 出火原因別の火災発生状況

## (1) 全火災

全火災 25,260 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火	2,498	9.9%	▲ 240	-8.8%
たばこ	2,392	9.5%	▲ 179	-7.0%
たき火	2,196	8.7%	▲ 379	-14.7%
放火の疑い	1,811	7.2%	▲ 265	-12.8%
こんろ	1,792	7.1%	▲ 143	-7.4%
火入れ	1,299	5.1%	▲ 213	-14.1%
ストーブ	915	3.6%	▲ 58	-6.0%
火あそび	649	2.6%	▲ 56	-7.9%
電灯電話等の配線	627	2.5%	▲ 32	-4.9%
配線器具	597	2.4%	▲ 32	-5.1%
電気機器	492	1.9%	30	6.5%
マッチ・ライター	450	1.8%	▲ 14	-3.0%
排気管	378	1.5%	19	5.3%
焼却炉	268	1.1%	▲ 65	-19.5%
電気装置	259	1.0%	12	4.9%
溶接機・切断機	236	0.9%	▲ 18	-7.1%
灯火	220	0.9%	▲ 32	-12.7%
風呂かまど	159	0.6%	▲ 11	-6.5%
取灰	156	0.6%	▲ 29	-15.7%
煙突・煙道	137	0.5%	▲ 17	-11.0%
炉	71	0.3%	11	18.3%
内燃機関	62	0.2%	▲ 13	-17.3%
衝突の火花	59	0.2%	▲ 15	-20.3%
かまど	44	0.2%	▲ 7	-13.7%
こたつ	40	0.2%	1	2.6%
ボイラー	34	0.1%	▲ 10	-22.7%
その他	4,101	16.2%	▲ 124	-2.9%
不明・調査中	3,318	13.1%	▲ 90	-2.6%
計	25,260	100%	▲ 1,969	-7.2%

## (2) 建物火災

建物火災 12,719 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
	件数	構成比	うち住宅火災	
件数			構成比	
こんろ	1,757	13.8%	1,197	17.0%
たばこ	1,284	10.1%	878	12.4%
放火	1,027	8.1%	528	7.5%
ストーブ	892	7.0%	722	10.2%
放火の疑い	604	4.7%	277	3.9%
配線器具	523	4.1%	283	4.0%
電灯電話等の配線	468	3.7%	251	3.6%
電気機器	370	2.9%	159	2.3%
たき火	345	2.7%	124	1.8%
灯火	215	1.7%	174	2.5%
マッチ・ライター	202	1.6%	134	1.9%
火あそび	181	1.4%	104	1.5%
風呂かまど	157	1.2%	136	1.9%
電気装置	156	1.2%	30	0.4%
火入れ	132	1.0%	44	0.6%
煙突・煙道	128	1.0%	80	1.1%
溶接機・切断機	121	1.0%	16	0.2%
焼却炉	101	0.8%	20	0.3%
取灰	97	0.8%	60	0.9%
炉	61	0.5%	3	0.0%
こたつ	40	0.3%	33	0.5%
かまど	32	0.3%	12	0.2%
ボイラー	30	0.2%	19	0.3%
排気管	20	0.2%	3	0.0%
内燃機関	5	0.0%	2	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	1	0.0%
その他	1,940	15.3%	716	10.1%
不明・調査中	1,830	14.4%	1,052	14.9%
計	12,719	100%	7,058	100%

## (3) 林野火災

林野火災 1,269 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	392	30.9%
火入れ	206	16.2%
放火の疑い	113	8.9%
たばこ	79	6.2%
火あそび	26	2.0%
放火	24	1.9%
マッチ・ライター	23	1.8%
焼却炉	16	1.3%
取灰	13	1.0%
電灯電話等の配線	4	0.3%
その他	190	15.0%
不明・調査中	183	14.4%
計	1,269	100%

## (4) 車両火災

車両火災 2,319 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	337	14.5%
放火	190	8.2%
放火の疑い	98	4.2%
たばこ	97	4.2%
電気機器	88	3.8%
マッチ・ライター	56	2.4%
衝突の火花	56	2.4%
電気装置	54	2.3%
内燃機関	53	2.3%
配線器具	40	1.7%
たき火	19	0.8%
こんろ	17	0.7%
電灯電話等の配線	16	0.7%
溶接機・切断機	15	0.6%
火入れ	13	0.6%
火あそび	8	0.3%
焼却炉	7	0.3%
その他	760	32.8%
不明・調査中	395	17.0%
計	2,319	100%

## (5) 船舶火災

船舶火災 38 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	4	10.5%
電灯電話等の配線	3	7.9%
たばこ	2	5.3%
電気機器	2	5.3%
溶接機・切断機	2	5.3%
焼却炉	1	2.6%
電気装置	1	2.6%
内燃機関	1	2.6%
たき火	1	2.6%
その他	11	28.9%
不明・調査中	10	26.3%
計	38	100%

## (6) 航空機火災

航空機火災 1 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
その他	1	100.0%
計	1	100%

## (7) その他火災

その他火災 8,914 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	1,439	16.1%
放火	1,257	14.1%
放火の疑い	995	11.2%
火入れ	948	10.6%
たばこ	930	10.4%
火あそび	434	4.9%
マッチ・ライター	169	1.9%
焼却炉	143	1.6%
電灯電話等の配線	136	1.5%
溶接機・切断機	95	1.1%
電気装置	48	0.5%
取灰	42	0.5%
配線器具	34	0.4%
電気機器	32	0.4%
ストーブ	22	0.2%
こんろ	17	0.2%
排気管	15	0.2%
かまど	12	0.1%
炉	7	0.1%
煙突・煙道	5	0.1%
灯火	5	0.1%
ボイラー	4	0.0%
内燃機関	3	0.0%
風呂かまど	2	0.0%
衝突の火花	2	0.0%
その他	1,218	13.7%
不明・調査中	900	10.1%
計	8,914	100%

## 4 負傷者の発生状況

## (1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 3,663 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	3,060	83.5%	▲ 132	-4.1%
車両火災	130	3.5%	36	38.3%
林野火災	78	2.1%	▲ 39	-33.3%
船舶火災	9	0.2%	3	50.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	386	10.5%	▲ 7	-1.8%
計	3,663	100%	▲ 139	-3.7%

## (2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 3,060 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	1,501	49.1%
共同住宅	609	19.9%
特定複合用途	192	6.3%
工場・作業場	134	4.4%
非特定複合用途	111	3.6%
併用住宅	88	2.9%
飲食店	63	2.1%
事務所等	34	1.1%
倉庫	20	0.7%
学校	14	0.5%
物品販売店舗等	13	0.4%
旅館・ホテル等	8	0.3%
社会福祉施設等	6	0.2%
神社・寺院等	6	0.2%
公会堂等	5	0.2%
その他の用途の建物火災	256	8.4%
計	3,060	100%

## 5 死者の発生状況

## (1) 火災種別の死者発生状況

死者919人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	710	77.3%	▲ 40	-5.3%
車両火災	49	5.3%	▲ 8	-14.0%
林野火災	14	1.5%	▲ 5	-26.3%
船舶火災	3	0.3%	▲ 3	-50.0%
航空機火災	1	0.1%	1	0.0%
その他火災	142	15.5%	10	7.6%
計	919	100%	▲ 45	-4.7%

## (2) 経過別の死者発生状況

死者919人を経過別に見ますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	200	21.8%	37	22.7%
放火自殺巻添え	2	0.2%	▲ 2	-50.0%
放火自殺等を除く	717	78.0%	▲ 80	-10.0%
逃げ遅れ	362	39.4%	▲ 48	-11.7%
着衣着火	76	8.3%	1	1.3%
出火後再進入	5	0.5%	▲ 10	-66.7%
その他	274	29.8%	▲ 23	-7.7%
計	919	100%	▲ 45	-4.7%

## (3) 年齢層別の死者発生状況

死者717人を年齢層別に見ますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	8	1.1%	4	100.0%
6歳～64歳以下	208	29.0%	▲ 24	-10.3%
65歳以上	498	69.5%	▲ 60	-10.8%
年齢不明	3	0.4%	0	0.0%
計	717	100%	▲ 80	-10.0%

## (4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	185	189	20.6%
たばこ	91	97	10.6%
ストーブ	79	83	9.0%
こんろ	30	32	3.5%
放火の疑い	27	30	3.3%
電灯電話等の配線	23	29	3.2%
マッチ・ライター	21	22	2.4%
火入れ	20	20	2.2%
たき火	14	14	1.5%
灯火	13	14	1.5%
配線器具	12	15	1.6%
こたつ	3	3	0.3%
電気機器	3	3	0.3%
衝突の火花	3	3	0.3%
風呂かまど	2	2	0.2%
焼却炉	2	2	0.2%
火あそび	2	3	0.3%
炉	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	2	0.2%
電気装置	1	1	0.1%
内燃機関	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
その他	52	61	6.6%
不明・調査中	266	291	31.7%
計	853	919	100%

## (5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計		654	602	47	5					710	77.3%
住宅		560	513	42	5					611	66.5%
	一般住宅	450	407	40	3					495	53.9%
	併用住宅	8	8							8	0.9%
	共同住宅	102	98	2	2					108	11.8%
	劇場等									0	0.0%
	公会堂等									0	0.0%
	キャバレー等									0	0.0%
	遊技場等									0	0.0%
	性風俗施設									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店等									0	0.0%
	飲食店	1	1							1	0.1%
	物品販売店舗等	1	1							1	0.1%
	旅館・ホテル等	3	3							3	0.3%
	病院等	3	2	1						4	0.4%
	グループホーム等									0	0.0%
	社会福祉施設等	1	1							1	0.1%
	幼稚園等									0	0.0%
	学校									0	0.0%
	図書館等									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場等									0	0.0%
	神社・寺院等	1	1							1	0.1%
	工場・作業場	6	6							6	0.7%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場等									0	0.0%
	航空機格納庫									0	0.0%
	倉庫	1	1							1	0.1%
	事務所等	4	4							4	0.4%
	特定複合用途	9	8	1						10	1.1%
	非特定複合用途	13	11	2						15	1.6%
	地下街									0	0.0%
	準地下街									0	0.0%
	文化財									0	0.0%
	その他	51	50	1						52	5.7%
	林野火災	13	13							14	1.5%
	車両火災	46	43	3						49	5.3%
	船舶火災	3	3							3	0.3%
	航空機火災	1	1							1	0.1%
	その他火災	136	133	2			1			142	15.5%
	計	853	795	52	5	0	1	0	0	919	100%



(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	77	10.8%	25	48.1%
放火自殺巻添え	1	0.1%	▲1	-50.0%
放火自殺等を除く	632	89.0%	▲64	-9.2%
逃げ遅れ	340	47.9%	▲51	-13.0%
着衣着火	43	6.1%	7	19.4%
出火後再進入	5	0.7%	▲10	-66.7%
その他	244	34.4%	▲10	-3.9%
計	710	100%	▲40	-5.3%

イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	7	1.1%	3	75.0%
6歳～64歳以下	185	29.3%	▲14	-7.0%
65歳以上	437	69.1%	▲53	-10.8%
年齢不明	3	0.5%	0	0.0%
計	632	100%	▲64	-9.2%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	91	97	13.7%
ストーブ	79	83	11.7%
放火	78	80	11.3%
こんろ	27	29	4.1%
電灯電話等の配線	23	29	4.1%
放火の疑い	19	20	2.8%
マッチ・ライター	15	16	2.3%
灯火	13	14	2.0%
配線器具	12	15	2.1%
こたつ	3	3	0.4%
電気機器	3	3	0.4%
たき火	3	3	0.4%
風呂かまど	2	2	0.3%
火あそび	2	3	0.4%
炉	1	1	0.1%
煙突・煙道	1	2	0.3%
電気装置	1	1	0.1%
その他	37	42	5.9%
不明・調査中	244	267	37.6%
計	654	710	100%

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	60	9.8%	16	36.4%
放火自殺巻添え	0	0.0%	▲1	-100.0%
放火自殺等を除く	551	90.2%	▲77	-12.3%
逃げ遅れ	295	48.3%	▲57	-16.2%
着衣着火	38	6.2%	8	26.7%
出火後再進入	4	0.7%	▲8	-66.7%
その他	214	35.0%	▲20	-8.5%
計	611	100%	▲62	-9.2%

イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	7	1.3%	4	133.3%
6歳～64歳以下	155	28.1%	▲18	-10.4%
65歳以上	386	70.1%	▲64	-14.2%
年齢不明	3	0.5%	1	50.0%
計	551	100%	▲77	-12.3%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	79	85	13.9%
ストーブ	71	75	12.3%
放火	56	57	9.3%
こんろ	25	27	4.4%
電灯電話等の配線	18	23	3.8%
放火の疑い	17	18	2.9%
マッチ・ライター	12	13	2.1%
灯火	12	13	2.1%
配線器具	11	14	2.3%
こたつ	3	3	0.5%
風呂かまど	2	2	0.3%
電気機器	2	2	0.3%
火あそび	2	3	0.5%
たき火	2	2	0.3%
その他	31	35	5.7%
不明・調査中	217	239	39.1%
計	560	611	100%

## 6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（4,309件）のことをいう。

## (1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計	1,631	37.9%	▲ 252	-13.4%
一般住宅	455	10.6%	▲ 56	-11.0%
共同住宅	316	7.3%	▲ 62	-16.4%
特定複合用途	134	3.1%	▲ 30	-18.3%
事務所等	68	1.6%	▲ 62	-47.7%
非特定複合用途	56	1.3%	▲ 12	-17.6%
倉庫	51	1.2%	▲ 2	-3.8%
物品販売店舗等	45	1.0%	5	12.5%
学校	35	0.8%	▲ 8	-18.6%
併用住宅	34	0.8%	▲ 9	-20.9%
飲食店	24	0.6%	▲ 2	-7.7%
工場・作業場	22	0.5%	▲ 11	-33.3%
病院等	20	0.5%	1	5.3%
神社・寺院等	14	0.3%	▲ 5	-26.3%
駐車場等	14	0.3%	8	133.3%
遊技場等	12	0.3%	1	9.1%
旅館・ホテル等	11	0.3%	2	22.2%
公会堂等	10	0.2%	6	150.0%
停車場等	8	0.2%	2	33.3%
社会福祉施設等	7	0.2%	1	16.7%
劇場等	2	0.0%	1	100.0%
グループホーム等	2	0.0%	▲ 5	-71.4%
幼稚園等	2	0.0%	0	0.0%
その他の建物	289	6.7%	▲ 15	-4.9%
林野火災	137	3.2%	▲ 38	-21.7%
車両火災	288	6.7%	▲ 33	-10.3%
船舶火災	1	0.0%	▲ 1	-50.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	2,252	52.3%	▲ 181	-7.4%
計	4,309	100%	▲ 505	-10.5%

## (2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,178	27.3%
公園	298	6.9%
住宅の居室	284	6.6%
道路	246	5.7%
ゴミ集積所	161	3.7%
建物の外周部	155	3.6%
林野	148	3.4%
トイレ	139	3.2%
建物の廊下	133	3.1%
車庫・駐車場等	119	2.8%
一般倉庫	115	2.7%
車両等の外周部	105	2.4%
車両船舶の運転席	71	1.6%
玄関	57	1.3%
物置・置き場	56	1.3%
広間・ホール	54	1.3%
建物の階段室	46	1.1%
その他の出火箇所	944	21.9%
計	4,309	100%

## (3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	810	18.8%	19	2.4%
2月	569	13.2%	▲171	-23.1%
3月	759	17.6%	▲204	-21.2%
4月	844	19.6%	66	8.5%
5月	781	18.1%	▲108	-12.1%
6月	546	12.7%	▲107	-16.4%
7月	0	0.0%	0	0.0%
8月	0	0.0%	0	0.0%
9月	0	0.0%	0	0.0%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%
計	4,309	100%	▲505	-10.5%

## (4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	658	15.3%
月曜	638	14.8%
火曜	589	13.7%
水曜	555	12.9%
木曜	540	12.5%
金曜	544	12.6%
土曜	635	14.7%
出火曜日不明	150	3.5%
計	4,309	100%

## (5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	387	9.0%
2～3時台	440	10.2%
4～5時台	266	6.2%
6～7時台	165	3.8%
8～9時台	156	3.6%
10～11時台	205	4.8%
12～13時台	260	6.0%
14～15時台	355	8.2%
16～17時台	457	10.6%
18～19時台	369	8.6%
20～21時台	378	8.8%
22～23時台	367	8.5%
時間帯不明	504	11.7%
計	4,309	100%

## (6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	25,260	4,309	17.1%

第1表

## 火災の概要

区分		平成26年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
出火件数 (件)	合計	25,260	27,229	-1,969	-7.2%
	建物	12,719	13,474	-755	-5.6%
	林野	1,269	1,531	-262	-17.1%
	車両	2,319	2,275	44	1.9%
	船舶	38	41	-3	-7.3%
	航空機	1	2	-1	-50.0%
	その他	8,914	9,906	-992	-10.0%
焼損棟数(棟)		18,458	19,301	-843	-4.4%
り災世帯数(世帯)		11,338	11,932	-594	-5.0%
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )		605,418	656,646	-51,228	-7.8%
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )		60,371	67,965	-7,594	-11.2%
林野焼損面積(a)		103,883	90,463	13,420	14.8%
損害額(千円)		42,909,650	48,340,198	-5,430,548	-11.2%
死者数 合計(人)	合計	919	964	-45	-4.7%
	(うち放火自殺者等)	(202)	(167)	(35)	(21.0%)
	建物	710	750	-40	-5.3%
	林野	14	19	-5	-26.3%
	車両	49	57	-8	-14.0%
	船舶	3	6	-3	-50.0%
	航空機	1	0	1	0.0%
その他	142	132	10	7.6%	
負傷者数 合計(人)	合計	3,663	3,802	-139	-3.7%
	建物	3,060	3,192	-132	-4.1%
	林野	78	117	-39	-33.3%
	車両	130	94	36	38.3%
	船舶	9	6	3	50.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	386	393	-7	-1.8%

第2表

## 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率
北海道	1,209	48	5,465,451	2.21	0.88	滋賀県	269	10	1,419,426	1.90	0.70
青森県	386	10	1,372,010	2.81	0.73	京都府	291	16	2,587,129	1.12	0.62
岩手県	311	11	1,314,180	2.37	0.84	大阪府	1,351	50	8,873,698	1.52	0.56
宮城県	491	28	2,318,692	2.12	1.21	兵庫県	1,066	44	5,660,302	1.88	0.78
秋田県	234	22	1,076,205	2.17	2.04	奈良県	309	8	1,405,453	2.20	0.57
山形県	284	12	1,155,942	2.46	1.04	和歌山県	210	10	1,016,563	2.07	0.98
福島県	425	30	1,980,259	2.15	1.51	鳥取県	145	3	588,508	2.46	0.51
茨城県	805	24	2,997,072	2.69	0.80	島根県	189	5	713,134	2.65	0.70
栃木県	574	26	2,010,934	2.85	1.29	岡山県	425	18	1,946,083	2.18	0.92
群馬県	586	20	2,023,382	2.90	0.99	広島県	502	27	2,873,603	1.75	0.94
埼玉県	1,372	55	7,272,304	1.89	0.76	山口県	302	7	1,447,499	2.09	0.48
千葉県	1,280	36	6,240,455	2.05	0.58	徳島県	137	7	785,001	1.75	0.89
東京都	2,533	56	13,142,640	1.93	0.43	香川県	212	10	1,010,707	2.10	0.99
神奈川県	1,331	30	9,083,643	1.47	0.33	愛媛県	245	21	1,440,117	1.70	1.46
新潟県	374	29	2,361,133	1.58	1.23	高知県	184	14	755,994	2.43	1.85
富山県	111	9	1,094,827	1.01	0.82	福岡県	800	21	5,105,427	1.57	0.41
石川県	150	10	1,163,089	1.29	0.86	佐賀県	196	4	853,341	2.30	0.47
福井県	103	4	810,552	1.27	0.49	長崎県	259	7	1,427,133	1.81	0.49
山梨県	265	9	863,917	3.07	1.04	熊本県	340	16	1,825,361	1.86	0.88
長野県	604	24	2,165,604	2.79	1.11	大分県	269	11	1,199,401	2.24	0.92
岐阜県	537	10	2,102,879	2.55	0.48	宮崎県	285	6	1,141,559	2.50	0.53
静岡県	701	27	3,809,470	1.84	0.71	鹿児島県	396	16	1,701,387	2.33	0.94
愛知県	1,502	31	7,462,800	2.01	0.42	沖縄県	237	7	1,437,994	1.65	0.49
三重県	473	20	1,871,619	2.53	1.07	都道府県計	25,260	919	128,373,879	1.97	0.72

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：平成25年3月31日の住民基本台帳による（国内在住の外国人を含む）。

第3表

## 四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(m <sup>2</sup> )	建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)		
合計	25,260	12,719	1,269	2,319	38	1	8,914	18,458	605,418	60,371	103,883	919	3,663	11,338	26,072	42,909,650		
平成 26 年	計	12,384	6,827	439	1,075	19	1	4,023	9,852	339,348	31,645	630	2,032	6,471	14,678	22,805,711		
	第 1 期	1月	4,388	2,431	165	352	7		1,433	3,475	118,608	11,606	245	793	2,437	5,484	8,092,918	
		2月	3,548	2,056	96	332	8		1,056	3,036	100,795	9,453	187	635	1,979	4,457	7,341,921	
		3月	4,448	2,340	178	391	4	1	1,534	3,341	119,945	10,586	198	604	2,055	4,737	7,370,872	
	計	12,876	5,892	830	1,244	19		4,891	8,606	266,070	28,726	92,313	289	1,631	4,867	11,394	20,103,939	
	第 2 期	4月	5,504	2,363	518	436	6		2,181	3,564	115,801	11,325	65,448	141	678	1,929	4,487	7,968,667
		5月	4,377	1,989	250	478	6		1,654	2,960	92,008	9,356	23,108	92	544	1,728	4,042	6,824,421
		6月	2,995	1,540	62	330	7		1,056	2,082	58,261	8,045	3,757	56	409	1,210	2,865	5,310,851
		計																
	第 3 期	7月																
		8月																
		9月																
	計																	
第 4 期	10月																	
	11月																	
	12月																	
	計																	

第4表

## 都道府県別火災の概要（1/2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	25,260	12,719	1,269	2,319	5	525	720	262	148	659	38	1	9	8	3	17	都道府県計
北海道	1,209	647	38	185	1	26	51	48	1	58	2	1	1				北海道
青森県	386	171	53	28		3	5	2		18							青森県
岩手県	311	174	40	21		7	7	1		6							岩手県
宮城県	491	239	42	45		12	19	5	3	6							宮城県
秋田県	234	123	40	15		1	8	2		4							秋田県
山形県	284	128	28	19		3	4	1		11							山形県
福島県	425	198	39	44		10	17	1	1	15							福島県
茨城県	805	361	61	85		21	27	7	5	25	3		1				茨城県
栃木県	574	237	38	54		8	13	2		31							栃木県
群馬県	586	254	36	53		12	15	6	1	19							群馬県
埼玉県	1,372	667	36	111		30	35	12	11	23							埼玉県
千葉県	1,280	568	74	93	1	17	26	3	9	37	3		3				千葉県
東京都	2,533	1,548	6	179	2	44	55	43	23	12	1						東京都
神奈川県	1,331	732	17	111		23	42	13	20	13							神奈川県
新潟県	374	230	23	33		4	5	1	2	21							新潟県
富山県	111	70	8	12			3			9							富山県
石川県	150	67	19	18		2	6	2		8							石川県
福井県	103	60	2	11			2			8	1						福井県
山梨県	265	94	13	26		5	9		2	10							山梨県
長野県	604	247	37	55		17	15	2		21							長野県
岐阜県	537	212	30	46		18	15	4	3	6	1				1		岐阜県
静岡県	701	321	32	70		25	16	3	3	23							静岡県
愛知県	1,502	672	31	146		38	69	28	6	5	3		1		1		愛知県
三重県	473	182	39	52		11	15	3	3	20	1						三重県
滋賀県	269	123	13	29		10	15	1		3							滋賀県
京都府	291	178	13	34		4	17	4	2	7							京都府
大阪府	1,351	917	11	111		18	34	22	17	20	3						大阪府
兵庫県	1,066	513	42	102	1	30	22	8	11	30	4		1		1		兵庫県
奈良県	309	131	15	28		6	8	4	4	6							奈良県
和歌山県	210	118	6	22		5	6	2	1	8	1						和歌山県
鳥取県	145	67	5	10		4	3	1		2							鳥取県
島根県	189	69	29	12		4	2	2		4							島根県
岡山県	425	212	48	44		14	18	2	2	8							岡山県
広島県	502	258	36	43		14	13	2		14	3						広島県
山口県	302	153	20	30		8	8	4	2	8							山口県
徳島県	137	80	9	17			3	1	1	12							徳島県
香川県	212	112	5	24		7	12	3	1	1							香川県
愛媛県	245	151	14	18		8	2		2	6	1			1			愛媛県
高知県	184	86	16	13		2	2			9	1			1			高知県
福岡県	800	449	40	74		15	16	5	3	35	1						福岡県
佐賀県	196	72	15	15		4	5		1	5	1				1		佐賀県
長崎県	259	111	14	25		5	15		1	4	5		1	2			長崎県
熊本県	340	176	21	39		10	10	2	2	15							熊本県
大分県	269	132	42	25		4	10	2	1	8	2			2			大分県
宮崎県	285	129	35	25		7	8	5		5							宮崎県
鹿児島県	396	180	22	30		7	4	1	2	16	1			1			鹿児島県
沖縄県	237	100	16	37		2	8	2	1	24							沖縄県

第4表

## 都道府県別火災の概要（2/2）

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	1	8,914	4,898	940	446	2,630	18,458	605,418	60,371	103,883	919	3,663	11,338	42,909,650	都道府県計
北海道		337	198	29	13	97	799	26,937	3,295	5,840	48	128	432	1,219,595	北海道
青森県		134	93	8	4	29	326	17,676	1,722	5,912	10	60	159	757,756	青森県
岩手県		76	51	3	5	17	343	21,311	765	14,772	11	53	148	1,603,993	岩手県
宮城県		165	73	19	5	68	396	16,250	1,175	1,333	28	63	215	748,997	宮城県
秋田県		56	31	3	2	20	230	11,323	979	1,372	22	44	128	426,467	秋田県
山形県		109	75	2	2	32	209	12,408	770	1,592	12	51	102	1,129,086	山形県
福島県		144	80	10	10	44	365	15,945	2,588	3,904	30	63	165	674,835	福島県
茨城県		295	190	17	6	82	722	26,182	3,042	21,835	24	82	309	3,194,504	茨城県
栃木県		245	157	20	10	58	385	18,535	2,088	8,052	26	57	183	1,813,958	栃木県
群馬県		243	153	25	2	63	400	17,998	1,100	1,452	20	83	217	892,556	群馬県
埼玉県		558	276	64	21	197	1,019	22,110	3,981	852	55	163	644	1,940,834	埼玉県
千葉県		542	329	46	27	140	847	32,900	1,434	595	36	201	520	1,622,463	千葉県
東京都		799	225	216	122	236	1,816	15,173	4,796	871	56	435	1,331	2,481,965	東京都
神奈川県		471	188	80	28	175	916	14,290	1,510	50	30	233	640	965,996	神奈川県
新潟県		88	50	5	3	30	391	19,807	1,597	1,645	29	65	243	836,607	新潟県
富山県		21	6	2		13	94	5,476	98	386	9	33	56	1,350,895	富山県
石川県		46	33	2	2	9	107	6,388	281	181	10	17	67	416,711	石川県
福井県		29	19	5	1	4	77	1,854	133	29	4	20	35	113,808	福井県
山梨県		132	73	7	3	49	142	4,550	454	394	9	30	65	225,467	山梨県
長野県		265	190	8	4	63	353	12,771	1,299	1,346	24	84	182	687,179	長野県
岐阜県		248	171	8	8	61	339	12,255	910	376	10	56	192	1,225,265	岐阜県
静岡県		278	164	28	7	79	482	18,945	1,175	1,126	27	86	280	1,706,757	静岡県
愛知県	1	649	346	53	24	226	908	24,057	2,712	335	31	220	563	2,543,123	愛知県
三重県		199	129	12	6	52	297	17,188	993	155	20	60	111	1,028,776	三重県
滋賀県		104	60	9	6	29	173	7,491	384	327	10	47	90	501,943	滋賀県
京都府		66	24	6	7	29	276	5,497	568	134	16	52	186	311,584	京都府
大阪府		309	78	81	38	112	1,162	17,190	4,083	94	50	261	1,053	1,345,328	大阪府
兵庫県		405	205	47	15	138	683	17,617	1,584	8,492	44	161	478	1,650,593	兵庫県
奈良県		135	94	11	3	27	204	7,977	1,359	422	8	24	93	617,763	奈良県
和歌山県		63	34	6	3	20	185	4,855	328	56	10	33	124	271,606	和歌山県
鳥取県		63	53	1	1	8	97	4,682	261	96	3	14	36	228,358	鳥取県
島根県		79	63	1	1	14	96	6,521	173	576	5	27	48	663,110	島根県
岡山県		121	73	8	7	33	328	12,941	557	525	18	51	180	734,918	岡山県
広島県		162	113	22	6	21	397	13,834	961	1,077	27	69	266	734,826	広島県
山口県		99	62	3	6	28	248	8,184	434	317	7	43	132	524,029	山口県
徳島県		31	20	2	1	8	128	4,620	288	36	7	22	66	325,463	徳島県
香川県		71	47	4		20	175	9,241	573	58	10	36	93	574,909	香川県
愛媛県		61	37	4	3	17	229	7,911	680	450	21	57	143	368,927	愛媛県
高知県		68	39	6	2	21	140	4,298	512	96	14	25	71	269,719	高知県
福岡県		236	119	23	12	82	596	20,345	2,808	345	21	113	461	1,178,413	福岡県
佐賀県		93	59	4	6	24	103	5,944	438	59	4	32	81	322,426	佐賀県
長崎県		104	75	4	3	22	175	8,327	307	3,840	7	41	121	498,871	長崎県
熊本県		104	60	4	3	37	280	11,820	1,908	2,774	16	43	157	446,205	熊本県
大分県		68	39	5	3	21	205	9,438	1,017	7,789	11	32	118	373,320	大分県
宮崎県		96	67	4	2	23	193	9,839	1,158	456	6	40	105	443,845	宮崎県
鹿児島県		163	131	7	2	23	305	12,466	619	1,417	16	39	181	759,068	鹿児島県
沖縄県		84	46	8	1	29	117	2,451	474	42	7	14	68	156,833	沖縄県